



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー  
 コード番号 4922 URL <http://www.kose.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 中田 仁典 TEL 03-3273-1511  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	303,399	13.7	48,408	23.6	48,508	22.6	30,611	41.3
29年3月期	266,762	9.6	39,160	13.1	39,564	14.5	21,657	16.1

(注) 包括利益 30年3月期 36,908百万円 (49.8%) 29年3月期 24,643百万円 (86.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	536.63	—	17.6	18.7	16.0
29年3月期	379.66	—	13.9	16.5	14.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	271,545	198,607	67.8	3,227.07
29年3月期	247,191	177,130	66.3	2,871.60

(参考) 自己資本 30年3月期 184,083百万円 29年3月期 163,807百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	34,918	△10,369	△16,400	63,883
29年3月期	17,327	△8,158	△6,250	55,622

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	47.00	—	63.00	110.00	6,274	29.0	4.0
30年3月期	—	63.00	—	85.00	148.00	8,442	27.6	4.9
31年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		30.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,500	6.8	25,000	6.5	25,300	5.7	14,600	△4.0	255.94
通期	323,000	6.5	52,000	7.4	52,400	8.0	32,300	5.5	566.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	60,592,541株	29年3月期	60,592,541株
30年3月期	3,548,828株	29年3月期	3,548,424株
30年3月期	57,043,906株	29年3月期	57,044,226株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	135,893	12.8	11,481	38.0	20,021	33.3	14,893	47.9
29年3月期	120,516	4.7	8,320	1.6	15,017	15.4	10,070	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	261.09	—
29年3月期	176.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	148,351		103,522		69.8	1,814.80		
29年3月期	132,775		93,676		70.6	1,642.17		

(参考) 自己資本 30年3月期 103,522百万円 29年3月期 93,676百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 概況

セグメントの名称	平成29年3月期		平成30年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品事業	199,028	74.6	229,603	75.7	30,574	15.4
コスメタリー事業	65,634	24.6	71,323	23.5	5,688	8.7
その他	2,099	0.8	2,473	0.8	373	17.8
売上高計	266,762	100.0	303,399	100.0	36,636	13.7

区分	平成29年3月期		平成30年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	39,160	14.7	48,408	16.0	9,247	23.6
経常利益	39,564	14.8	48,508	16.0	8,944	22.6
親会社株主に帰属する当期純利益	21,657	8.1	30,611	10.1	8,954	41.3

当期における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加などを背景に緩やかな景気回復の基調が続きました。化粧品業界におきましては、平成29年度の経済産業省化粧品出荷統計（1月～12月）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年と比べ増加いたしました。また、当社グループが主に事業展開している海外経済につきましては、アジアでは総じてみれば持ち直しの動きが見られ、米国では景気回復が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、中期経営計画「グローバルブランド育成期」の最終年度を迎え、「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」の2つの基本戦略のもと、世界で存在感のある企業への進化を目指し、一段と成長のスピードを加速させてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、全セグメント及び全ての地域において前年を上回り、売上高は前年同期比13.7%増の303,399百万円（為替の影響を除くと12.8%増）となり、5期連続で過去最高を更新いたしました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は24.9%となりました。

利益につきましては、原価率の高い製品の売上構成比が上昇したものの、増収効果による売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の効率的な運用等により、営業利益は48,408百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益は48,508百万円（同22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30,611百万円（同41.3%増）となり、いずれも過去最高となりました。

(b) セグメント別の状況  
化粧品事業

区分		平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	199,028	229,603	30,574	15.4
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	199,028	229,603	30,574	15.4
営業利益	百万円	36,983	46,382	9,398	25.4
営業利益率	%	18.6	20.2	—	—

化粧品事業につきましては、ハイプレステージ領域において、国内外で過去最高の売上を記録した「コスメデコルテ」、高級スキンケア製品及びベースメイク等の販売が好調だった(株)アルビオン、店頭販売・Eコマースともに高成長が続いた米国タルト社が牽引したことに加え、アジアでの海外展開を推進した「ジルスチュアート」、「アディクション」などのメイク系ブランドも好調に推移いたしました。また、プレステージ領域では、プロモーションを通じて季節に応じた使用提案を行った「雪肌精」や、ブランド認知拡大を図るため継続的なキャンペーンを展開した「ONE BY KOSÉ 薬用保湿美容液」など、各ブランドでお客さまづくりに取り組みました。これらの結果、当事業の売上高は229,603百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は46,382百万円（同25.4%増）となりました。

コスメタリー事業

区分		平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	65,634	71,323	5,688	8.7
セグメント間の売上高	百万円	550	564	14	2.6
売上高計	百万円	66,185	71,887	5,702	8.6
営業利益	百万円	5,627	5,826	199	3.5
営業利益率	%	8.5	8.1	—	—

コスメタリー事業につきましては、洗顔・クレンジングの「ソフティモ」やシートマスクの「クリアターン」など、重点カテゴリーブランドが好調だったコーセーコスメポート(株)が牽引したほか、セルフメイクブランドの「ヴィセ」と「ファシオ」、ネイルブランドの「ネイルホリック」等も好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は71,323百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は5,826百万円（同3.5%増）となりました。

その他

区分		平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	2,099	2,473	373	17.8
セグメント間の売上高	百万円	642	673	30	4.8
売上高計	百万円	2,742	3,147	404	14.7
営業利益	百万円	1,074	1,057	△17	△1.6
営業利益率	%	39.2	33.6	—	—

その他の事業につきましては、アメニティ製品等の販売が増加した結果、売上高は2,473百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は1,057百万円（同1.6%減）となりました。

(C) 地域別売上高（外部顧客に対する売上高）の状況

	平成29年3月期		平成30年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
日本	211,655	79.3	227,889	75.1	16,233	7.7
アジア	27,236	10.2	35,232	11.6	7,995	29.4
北米	26,658	10.0	36,939	12.2	10,280	38.6
その他	1,211	0.5	3,338	1.1	2,127	175.6
売上高計	266,762	100.0	303,399	100.0	36,636	13.7

(注) 第1四半期連結会計期間より、地域別売上高の区分を従来の「欧米他」から、「北米」及び「その他」に変更しております。なお、平成29年3月期につきましては、変更後の区分方法にて作成したものを記載しております。

<日本>

日本市場につきましては、百貨店、専門店及びドラッグストア等の主要な販売チャネルでプラス成長となりました。特に、ハイプレステージ領域のブランドを中心に展開する百貨店におきましては、堅調な国内需要に加え、訪日観光客の増加に伴うインバウンド需要を取り込むなど、大幅に伸長いたしました。また、プレステージ領域及びコスメタリー事業のブランドを中心に展開するドラッグストアでは、セルフメイクブランドなどが好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は227,889百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

<アジア>

アジア市場につきましては、メイドインジャパン製品に対するニーズの高まりや訪日リピーターの増加等を背景に、「コスメデコルテ」などの重点グローバルブランドの成長が加速いたしました。特に、中国におきましては、「コスメデコルテ」を展開する百貨店、「雪肌精」を展開するEコマースが好調に推移したほか、免税チャネルの高成長が続いた韓国に加え、それ以外の全ての国や地域におきましても円ベースでプラス成長となりました。これらの結果、売上高は35,232百万円（同29.4%増）となりました。

<北米>

北米市場につきましては、セフォラやウルタなどの専門店チャネル、自社ECサイトでの販売が好調に推移した米国タルト社が牽引した結果、売上高は36,939百万円（同38.6%増）となりました。

<その他>

その他の地域につきましては、米国タルト社による欧州や豪州でのEコマース等による販売が好調だった結果、売上高は3,338百万円（同175.6%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府による各種政策等の効果もあって、緩やかに景気回復していくことが期待されるものの、為替変動のリスクや新興国経済の減速懸念、世界的な地政学リスクの影響など、先行きに対する不透明感の強まりが予想されます。

このような環境下、当社グループは平成30年4月より新たな中期経営計画をスタートさせ、企業の成長を支える強い経営基盤をベースとしながら、そのリソースを最大限に活用し独自の価値創造を絶えず行っていくことにより、グローバルかつボーダレスな成長を実現してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高323,000百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益52,000百万円（同7.4%増）、経常利益は52,400百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32,300百万円（同5.5%増）を予想しております。事業の種類別セグメントの見通しは次表の通りです。また、設備投資14,900百万円、減価償却費7,800百万円を見込んでおります。

セグメントの名称	平成30年3月期		平成31年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	229,603	75.7	247,100	76.5	17,496	7.6
コスメタリー	71,323	23.5	73,600	22.8	2,276	3.2
その他	2,473	0.8	2,300	0.7	△173	△7.0
売上高計	303,399	100.0	323,000	100.0	19,600	6.5

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	48,408	16.0	52,000	16.1	3,591	7.4
経常利益	48,508	16.0	52,400	16.2	3,891	8.0
親会社株主に帰属する当期純利益	30,611	10.1	32,300	10.0	1,688	5.5

※主要な為替レートにつきましては、106円/米ドル、3.6円/台湾ドル、16.6円/中国元を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の流動比率は307.5%、当座比率は212.2%であり、前期末に比べそれぞれ0.4ポイントの増加、7.2ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ24,354百万円の増加となりました。現金及び預金の増加11,716百万円、受取手形及び売掛金の増加3,074百万円、有価証券の減少4,397百万円等により当座資産は10,393百万円増加し、たな卸資産の増加10,210百万円等によりその他の流動資産が10,696百万円増加いたしました。有形固定資産の増加3,188百万円、無形固定資産の減少1,355百万円、投資その他の資産の増加1,432百万円により固定資産が3,265百万円増加いたしました。

負債は、前期末に比べ2,878百万円の増加となりました。電子記録債務の増加3,870百万円、未払金の増加1,540百万円、未払法人税等の増加1,788百万円等により流動負債が6,788百万円増加しました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少3,254百万円、繰延税金負債の減少1,411百万円等により3,910百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は1,311百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成29年3月期 (百万円)	平成30年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,327	34,918	17,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,158	△10,369	△2,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,250	△16,400	△10,150
現金及び現金同等物の増加額	2,625	8,261	5,636
現金及び現金同等物期末残高	55,622	63,883	8,261

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より8,261百万円増加し63,883百万円（前年同期比14.9%増）となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34,918百万円の収入（同101.5%増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益48,242百万円、非資金費用である減価償却費6,977百万円、退職給付に係る負債の減少1,887百万円、たな卸資産の増加10,375百万円、売上債権の増加3,073百万円、その他の資産の減少584百万円、仕入債務の増加3,416百万円、その他負債の増加3,744百万円及び法人税等の支払い14,156百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,369百万円の支出（同27.1%増）となりました。主な要因は有価証券の売却及び償還による収入1,674百万円、有形固定資産の取得による支出9,939百万円、無形固定資産の取得による支出1,001百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,400百万円の支出（同162.4%増）となりました。主な要因は配当金の支払い7,559百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出7,897百万円等であります。



③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率	%	67.0	68.3	63.2	66.3	67.8
時価ベースの自己資本比率	%	103.8	184.5	267.8	232.4	467.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	663.8	4,073.8	1,285.9	5,133.3	9,274.6

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき22円増配した普通配当85円を予定しております。平成29年12月8日付で、1株につき63円の間配当を実施しておりますので、年間配当は148円になります。

次期の配当につきましては、年間配当170円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを様々な販売チャネルを通じてお客様に提供する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び総資産事業利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息・配当金）／総資産（期首期末平均）×100

自己資本当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本（期首期末平均）×100

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業80周年に向けて更なる成長ステージを目指した中長期ビジョン「VISION2026」を新たに策定いたしました。

「VISION2026」では、売上高500,000百万円、営業利益率16%以上を経営目標とし、その実現に向けたロードマップとして、「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化（Phase I）」、「世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求（Phase II）」、「世界のひとりひとりに存在感のある顧客感動企業への進化（Phase III）」の3つのフェーズを経て、引き続き世界で存在感のある企業への進化を目指してまいります。

平成30年4月からスタートする中期経営計画では、新たに掲げた以下の基本戦略のもと、「グローバルブランドの拡充と顧客接点の強化（Phase I）」に取り組んでまいります。

なお、中長期的な見通しにつきましては、経営環境の変化に柔軟に対応し、より迅速な意思決定を行うため、毎年、直前事業年度の業績等を踏まえて次年度以降3ヵ年の中期経営計画（経営目標数値）の見直し策定を行っております。平成33年3月期においては、売上高370,000百万円、営業利益率16.2%、総資産事業利益率（ROA）18.0%以上、自己資本当期純利益率（ROE）15.0%以上を目指してまいります。

#### 「VISION2026」 3つのフェーズ

- ・Phase I：「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」（2018年4月～2021年3月）
- ・Phase II：「世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」（2021年4月～2024年3月）
- ・Phase III：「世界のひとりひとりに存在感のある顧客感動企業への進化」（2024年4月～2027年3月）

#### 「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」 基本戦略

##### ① 3つの成長戦略

- 1) ブランドのグローバル展開加速
- 2) 独自性のある商品の積極的開発
- 3) 新たな成長領域へのチャレンジ

##### ② 2つの価値追求

- 1) よりパーソナルな顧客体験の追求
- 2) 外部リソースや技術と連携した独自の価値追求

##### ③ 3つの経営基盤

- 1) 企業の成長を支える経営基盤の構築
- 2) 事業環境変化に応じた人材獲得
- 3) 人材の育成と活躍できる環境づくり

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に掲げるとおり、世界で存在感のある企業への進化を目指す過程において、国内外の諸情勢を考慮の上、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や海外における信用力向上等を目的として I F R S 適用の検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,921	83,637
受取手形及び売掛金	38,328	41,403
有価証券	12,672	8,274
商品及び製品	20,982	29,260
仕掛品	2,086	2,407
原材料及び貯蔵品	17,660	19,271
繰延税金資産	5,647	6,044
その他	2,823	2,913
貸倒引当金	△47	△48
流動資産合計	172,074	193,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,087	37,813
減価償却累計額	△19,686	△20,961
建物及び構築物（純額）	17,400	16,852
機械装置及び運搬具	15,242	16,078
減価償却累計額	△11,759	△12,251
機械装置及び運搬具（純額）	3,482	3,827
工具、器具及び備品	34,511	36,164
減価償却累計額	△29,442	△30,357
工具、器具及び備品（純額）	5,068	5,806
土地	16,524	16,555
リース資産	1,637	1,932
減価償却累計額	△1,094	△1,314
リース資産（純額）	543	618
建設仮勘定	1,801	4,351
有形固定資産合計	44,822	48,011
無形固定資産		
ソフトウェア	1,445	1,563
のれん	8,479	7,629
その他	7,814	7,190
無形固定資産合計	17,739	16,383
投資その他の資産		
投資有価証券	6,864	10,381
繰延税金資産	3,156	1,002
その他	2,727	2,850
貸倒引当金	△193	△247
投資その他の資産合計	12,554	13,986
固定資産合計	75,116	78,381
資産合計	247,191	271,545

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,533	9,534
電子記録債務	11,978	15,849
短期借入金	1,016	600
リース債務	174	227
未払金	12,184	13,725
未払費用	10,964	9,423
未払法人税等	6,077	7,865
未払消費税等	1,242	1,872
返品調整引当金	1,998	1,928
その他	862	1,795
流動負債合計	56,033	62,821
固定負債		
リース債務	438	484
役員退職慰労引当金	2,346	2,513
退職給付に係る負債	8,207	4,952
繰延税金負債	2,583	1,172
その他	452	993
固定負債合計	14,027	10,116
負債合計	70,060	72,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,388	—
利益剰余金	157,205	180,514
自己株式	△9,093	△9,098
株主資本合計	159,348	176,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,462	3,651
為替換算調整勘定	3,915	4,098
退職給付に係る調整累計額	△918	70
その他の包括利益累計額合計	4,458	7,820
非支配株主持分	13,323	14,523
純資産合計	177,130	198,607
負債純資産合計	247,191	271,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	266,762	303,399
売上原価	67,027	81,547
売上総利益	199,735	221,852
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,684	20,008
販売促進費	51,208	55,374
運賃及び荷造費	9,621	11,731
給料及び手当	43,830	45,420
退職給付費用	1,813	1,922
法定福利費	6,621	7,041
減価償却費	2,945	3,188
その他	25,849	28,755
販売費及び一般管理費合計	160,574	173,443
営業利益	39,160	48,408
営業外収益		
受取利息	220	196
受取配当金	73	74
特許実施許諾料	30	34
有価証券償還益	—	4
還付消費税等	47	382
雑収入	325	328
営業外収益合計	696	1,020
営業外費用		
支払利息	7	5
有価証券償還損	5	—
不動産賃貸費用	4	4
支払手数料	30	10
為替差損	217	774
雑損失	27	127
営業外費用合計	292	920
経常利益	39,564	48,508
特別利益		
固定資産売却益	168	32
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	168	32
特別損失		
固定資産処分損	272	213
投資有価証券評価損	14	4
減損損失	21	79
その他	—	1
特別損失合計	308	299
税金等調整前当期純利益	39,425	48,242
法人税、住民税及び事業税	14,276	15,961
法人税等調整額	1,208	△1,246
法人税等合計	15,485	14,715
当期純利益	23,939	33,526
非支配株主に帰属する当期純利益	2,282	2,914
親会社株主に帰属する当期純利益	21,657	30,611

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	23,939	33,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794	2,189
為替換算調整勘定	△842	168
退職給付に係る調整額	751	1,023
その他の包括利益合計	703	3,381
包括利益	24,643	36,908
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	22,353	33,974
非支配株主に係る包括利益	2,290	2,934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,388	141,480	△9,091	143,626
当期変動額					
剰余金の配当			△5,932		△5,932
親会社株主に帰属する当期純利益			21,657		21,657
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,724	△1	15,722
当期末残高	4,848	6,388	157,205	△9,093	159,348

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	669	4,729	△1,635	3,762	11,154	158,543
当期変動額						
剰余金の配当						△5,932
親会社株主に帰属する当期純利益						21,657
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792	△813	716	695	2,168	2,864
当期変動額合計	792	△813	716	695	2,168	18,587
当期末残高	1,462	3,915	△918	4,458	13,323	177,130



当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,388	157,205	△9,093	159,348
当期変動額					
剰余金の配当			△7,187		△7,187
親会社株主に帰属する当期純利益			30,611		30,611
自己株式の取得				△5	△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,388	△115		△6,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,388	23,308	△5	16,914
当期末残高	4,848	—	180,514	△9,098	176,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,462	3,915	△918	4,458	13,323	177,130
当期変動額						
剰余金の配当						△7,187
親会社株主に帰属する当期純利益						30,611
自己株式の取得						△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,189	182	989	3,361	1,200	4,562
当期変動額合計	2,189	182	989	3,361	1,200	21,476
当期末残高	3,651	4,098	70	7,820	14,523	198,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,425	48,242
減価償却費	5,821	6,977
減損損失	21	79
のれん償却額	772	816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	181	166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,707	△1,887
その他の引当金の増減額(△は減少)	97	△68
固定資産処分損益(△は益)	103	181
受取利息及び受取配当金	△294	△271
支払利息	7	5
為替差損益(△は益)	178	213
有価証券評価損益(△は益)	—	4
有価証券償還損益(△は益)	5	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	14	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△5,541	△3,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,348	△10,375
仕入債務の増減額(△は減少)	1,386	3,416
その他の資産の増減額(△は増加)	△284	584
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,029	3,744
その他	—	1
小計	32,823	48,817
利息及び配当金の受取額	335	262
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△15,824	△14,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,327	34,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31,688	△30,269
定期預金の払戻による収入	32,474	30,065
有価証券の取得による支出	—	△565
有価証券の売却及び償還による収入	5,881	1,674
有形固定資産の取得による支出	△10,941	△9,939
有形固定資産の売却による収入	855	15
無形固定資産の取得による支出	△585	△1,001
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△3,864	△111
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	10
子会社株式の取得による支出	△116	△185
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△174	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,158	△10,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△530
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△5
配当金の支払額	△5,932	△7,187
非支配株主への配当金の支払額	△121	△372
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,897
子会社の自己株式の取得による支出	—	△192
その他	△194	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,250	△16,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,625	8,261
現金及び現金同等物の期首残高	52,997	55,622
現金及び現金同等物の期末残高	55,622	63,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスプリーク・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・アディクション・クリエ・アルビオン・タルト等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ヴィセ・ファシオ・エルシア・ソフティモ・サンカット®・クリアターン・スティーブンノルニューヨーク・リンメル・ネイチャー アンド コー等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	199,028	65,634	264,663	2,099	266,762	—	266,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	550	550	642	1,193	△1,193	—
計	199,028	66,185	265,213	2,742	267,955	△1,193	266,762
セグメント利益	36,983	5,627	42,611	1,074	43,685	△4,525	39,160

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	229,603	71,323	300,926	2,473	303,399	—	303,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	564	564	673	1,238	△1,238	—
計	229,603	71,887	301,490	3,147	304,637	△1,238	303,399
セグメント利益	46,382	5,826	52,208	1,057	53,265	△4,857	48,408

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△99	26
各報告セグメントに配分していない全社費用	△4,425	△4,883
合計	△4,525	△4,857

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(3) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	計
211,655	27,236	26,658	1,211	266,762

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	計
227,889	35,232	36,939	3,338	303,399

- (注) 当連結会計年度において、従来の「欧米他」に含まれていた「北米」の重要性が増したため、「北米」及び「その他」に区分して表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度において「欧米他」として表示していた27,870百万円を、「北米」26,658百万円、「その他」1,211百万円に組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,871.60円	3,227.07円
1株当たり当期純利益金額	379.66円	536.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	21,657	30,611
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	21,657	30,611
普通株式の期中平均株式数	千株	57,044	57,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。